

平成 2 1 年度

朝霞市財務書類 4 表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

朝霞市総務部財政課

目 次

1 . 制度導入の背景	・ ・ ・ ・ ・ 1
2 . 財務書類作成上の基本的前提条件	・ ・ ・ ・ ・ 2
3 . 財務書類 4 表とは	・ ・ ・ ・ ・ 3
4 . 普通会計財務書類と分析	・ ・ ・ ・ ・ 4
普通会計財務書類	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 5
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 7
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
5 . 連結財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 9
連結財務書類	
連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 10
連結行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 11
連結純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 12
連結資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 13
用語解説	・ ・ ・ ・ ・ 14

1. 制度導入の背景

平成18年8月31日、総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。地方公共団体は、資産・債務管理のための地方公会計改革への取り組みが求められ、新たな会計基準による財務書類を作成し、公開することとなりました。

(1) 公会計の整備

発生主義の導入を図り、企業会計の慣行を参考とした「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表の整備について、地方公共団体単体（普通会計）及び特別会計や関連団体を含めた連結ベースで作成することとなりました。

(2) 新公会計制度導入の経緯

- 平成17年12月 「行政改革の重要方針」閣議決定
地方公共団体における資産・債務改革の必要性が打ち出される。
- 平成18年 4月 「新地方公会計制度研究会」発足
地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について、有識者により幅広く検討される。
- 平成18年 5月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表
- 平成18年 8月 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」公表
公会計の整備及び資産・債務管理について3年以内を実施することが要請される。
- 平成19年10月 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」
財務書類の整備、資産・債務改革に関する具体的な策定が要請される。

(3) 公会計の整備推進モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」において、『基準モデル』と『総務省方式改訂モデル』という2つの財務書類作成モデルが示されました。2つのモデルには、作成過程と、会計処理方法・開示雛形に違いがあります。

本市では、県内多くの市町村で導入が予定されている『総務省方式改訂モデル』により財務書類を作成し、公開することとしました。

2. 財務書類作成上の基本的前提条件

(1) 普通会計

地方公共団体の会計を他の地方公共団体と比較する上で用いる概念で、一般会計と、公営事業会計以外の会計をまとめたものです。

(2) 作成基準日

平成22年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

各自治体が決算時に毎年作成している地方財政状況調査（決算統計）の昭和44年度以降の数値を基礎数値として用いています。

(4) 減価償却の方法

減価償却については、定額法により算出しています。

(5) 退職給与引当金の設定方法

職員全員が基準日に自己都合退職したと想定した場合の退職金の金額を、退職給与引当金として計上しています。

(6) 回収不能見込額

回収不能が見込まれる未収金・長期延滞債権について計上しています。

(7) その他

その他の作成条件等は、『総務省方式改訂モデル』に準拠して作成しています。

出納整理期間とは

会計年度末（3月31日）までに確定した債権債務について所定の手続きを完了し、現金の未収未払の整理を行うための期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの2ヶ月間を指しています。

地方財政状況調査（決算統計）とは

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づいて毎年行われるもので、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となるものであり、地方財政全体の毎年度の執行結果を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計調査です。

3. 財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことで、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

貸借対照表はバランスシートともいい、ある一定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことで、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途の状況などを確認することができます。

貸方には「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、貸借対照表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、社会保障給付やそのサービスを提供するための人件費など、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供のために使われた費用と収入を対比したものです。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

行政サービスにかかる経費である「経常行政コスト」と、その直接の対価として得られた「経常収益」を表しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、貸借対照表の資産と負債の差額である「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかがわかります。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増減を示したものです。行政活動を金銭の流れから見たもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表しています。

4. 普通会計財務書類と分析

貸借対照表(バランスシート)(P5)

平成22年3月31日現在の資産は167,158,124千円となっており、負債は40,945,883千円で、純資産は126,212,241千円となっています。

表の左側、資産の部では、有形固定資産が155,388,776千円となり、資産全体に占める割合は93.0%となっています。内訳では道路・公園などが含まれる「生活インフラ・国土保全」と小学校や中学校などが含まれる「教育」の割合が高いことがわかります。

一方、表の右側、負債の部では、「固定負債・流動負債」の合計が資産全体に占める割合は24.5%となっています。これらは、将来負担しなければならない負債であり、比率は低いほうが良いといわれています。また、純資産の部では、純資産合計が資産全体に占める割合は75.5%となっています。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金など負債によらないものであり、返済の必要がないものなので割合が高いほうが良いと考えられています。

行政コスト計算書(P6)

経常行政コストは32,036,202千円で、行政目的別に見ると、最も高いのは「福祉」で38.7%を占めています。これは、生活保護費の増加など社会保障制度に要する費用が増大していることによるものです。また、行政サービスを受けた人が支払う経常収益は1,206,994千円となり、経常行政コストに対する割合は3.8%となっています。

純資産変動計算書(P7)

純資産変動の結果、全体として908,315千円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が773,684千円、一般財源が990,177千円増加しており、非拘束的な一般財源等は855,546千円減少していることがわかります。

資金収支計算書(P8)

経常的収支の部では5,034,291千円の収支余剰が出ていますが、公共資産整備収支の部では2,578,267千円、投資・財務的収支の部では2,868,859千円の収支不足となっており、結果として、この1年間で412,835千円の歳計現金が減少したことになります。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,028,414
生活インフラ・国土保全	75,464,524	(2) 長期未払金	
教育	50,865,634	物件の購入等	1,306,308
福祉	7,946,791	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,248,777	その他	61,185
産業振興	1,074,819	長期未払金計	1,367,493
消防	1,051,547	(3) 退職手当引当金	5,605,325
総務	12,736,684	(4) 損失補償等引当金	3,375
有形固定資産合計	155,388,776	固定負債合計	38,004,607
(2) 売却可能資産	1,623,526		
公共資産合計	157,012,302	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,477,680
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	255,882	(3) 未払金	113,918
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	255,882	(5) 賞与引当金	349,678
(2) 貸付金	174	流動負債合計	2,941,276
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	40,945,883
その他特定目的基金	341,809		
土地開発基金	3,047,675	[純資産の部]	
その他定額運用基金	8,504	1 公共資産等整備国県補助金等	10,393,154
退職手当組合積立金	2,317,067	2 公共資産等整備一般財源等	116,990,073
基金等計	5,715,055	3 その他一般財源等	916,946
(4) 長期延滞債権	1,255,468	4 資産評価差額	254,040
(5) 回収不能見込額	379,358	純資産合計	126,212,241
投資等合計	6,847,221		
3 流動資産		負債・純資産合計	167,158,124
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,574,149		
減債基金	0		
歳計現金	1,360,091		
現金預金計	2,934,240		
(2) 未収金			
地方税	489,561		
その他	35,177		
回収不能見込額	160,377		
未収金計	364,361		
流動資産合計	3,298,601		
資産合計	167,158,124		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	3,623,262 千円
	教育	0 千円
	福祉	665,257 千円
	環境衛生	15,794 千円
	産業振興	28,699 千円
	消防	0 千円
	総務	161,817 千円
	計	4,494,829 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	203,907 千円
	地方債	千円
	一般財源等	4,290,922 千円
	計	4,494,829 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	千円
	債務保証又は損失補償	2,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	その他	5,630,644 千円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	40,252,611 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,583,383 千円	2,477,680 千円	
債務負担行為支出予定額	1,197,172 千円	113,918 千円	1,083,254 千円
公営事業地方債負担見込額	2,122,276 千円		2,122,276 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	58,147 千円		58,147 千円
退職手当負担見込額	3,288,258 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,375 千円	千円	3,375 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	29,659,038 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,398,505 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,090,288 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,170,245 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,593,573 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は69,248,535千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,320,660千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,940,311	15.4%	341,274	1,147,795	1,027,509	289,605	93,741	12,324	1,836,060	192,003			
	(2)退職手当引当金繰入等	289,576	0.9%	19,104	61,958	62,361	17,409	5,689	748	110,654	11,653			
	(3)賞与引当金繰入額	349,678	1.1%	23,069	74,817	75,305	21,022	6,870	903	133,620	14,072			
	小計	5,579,565	17.4%	383,447	1,284,570	1,165,175	328,036	106,300	13,975	2,080,334	217,728			0
2	(1)物件費	7,081,789	22.1%	337,223	2,038,756	1,137,836	1,897,949	131,902	21,790	1,497,778	18,555			
	(2)維持補修費	448,531	1.4%	296,855	74,165	16,147	41,634	2,539	846	16,345	0			
	(3)減価償却費	3,430,530	10.7%	1,285,348	785,629	292,170	430,935	42,745	38,070	555,633	0			
	小計	10,960,850	34.2%	1,919,426	2,898,550	1,446,153	2,370,518	177,186	60,706	2,069,756	18,555	0		0
3	(1)社会保障給付	6,375,916	19.9%		69,565	6,306,351	0							
	(2)補助金等	5,056,332	15.8%	164,869	247,388	890,346	112,466	1,947,338	1,208,169	481,449	4,307			
	(3)他会計等への支出額	3,194,094	10.0%	606,136		2,576,777			11,181					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	194,332	0.6%	179,176		10,602		80		4,474				
	小計	14,820,674	46.3%	950,181	316,953	9,784,076	112,466	1,947,418	1,219,350	485,923	4,307			0
4	(1)支払利息	481,080	1.5%									481,080		
	(2)回収不能見込計上額	112,954	0.4%										112,954	
	(3)その他行政コスト	81,079	0.3%											81,079
	小計	675,113	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	481,080	112,954	81,079
経常行政コスト a		32,036,202		3,253,054	4,500,073	12,395,404	2,811,020	2,230,904	1,294,031	4,636,013	240,590	481,080	112,954	81,079
(構成比率)				10.2%	14.0%	38.7%	8.8%	7.0%	4.0%	14.5%	0.8%	1.5%	0.4%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料 b	1,003,351		48,317	56,706	256,962	156,056	11,040	0	374,353	0			99,917
2	分担金・負担金・寄附金 c	203,643		31	10	200,937	2,308	0	0	0	0			357
経常収益合計 (b + c) d		1,206,994		48,348	56,716	457,899	158,364	11,040	0	374,353	0	0		0
d / a		3.8%		1.5%	1.3%	3.7%	5.6%	0.5%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		30,829,208		3,204,706	4,443,357	11,937,505	2,652,656	2,219,864	1,294,031	4,261,660	240,590	481,080	112,954	81,079

純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,303,926	9,619,470	115,999,896	80,848	234,592
純経常行政コスト	30,829,208			30,829,208	
一般財源					
地方税	20,971,542			20,971,542	
地方交付税	140,124			140,124	
その他行政コスト充当財源	3,054,845			3,054,845	
補助金等受入	7,590,460	1,118,919		6,471,541	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,446,444	2,446,444	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			125,155	125,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		345,235	3,085,295	3,430,530	
地方債償還に伴う財源振替			1,503,873	1,503,873	
資産評価替えによる変動額	19,448				19,448
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	126,212,241	10,393,154	116,990,073	916,946	254,040

資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,904,553
物件費	7,081,789
社会保障給付	6,375,916
補助金等	5,056,332
支払利息	481,080
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,697,215
その他支出	448,531
支出合計	28,045,416
地方税	20,782,769
地方交付税	140,124
国県補助金等	6,469,252
使用料・手数料	1,003,250
分担金・負担金・寄附金	196,118
諸収入	1,045,509
地方債発行額	1,569,531
基金取崩額	55,902
その他収入	1,817,252
収入合計	33,079,707
経常的収支額	5,034,291

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,905,676
公共資産整備補助金等支出	194,382
他会計等への建設費充当財源繰出支	6,615
支出合計	6,106,673
国県補助金等	1,121,206
地方債発行額	2,399,200
基金取崩額	0
その他収入	8,000
収入合計	3,528,406
公共資産整備収支額	2,578,267

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	115,678
基金積立額	3,920
定額運用基金への繰出支	5,557
他会計等への公債費充当財源繰出支	490,264
地方債償還額	2,371,566
長期未払金支払支	
支出合計	2,986,985
国県補助金等	
貸付金回収額	112,005
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	6,121
その他収入	
収入合計	118,126
投資・財務的収支額	2,868,859

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	412,835
期首歳計現金残高	1,772,926
期末歳計現金残高	1,360,091

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,726,239
地方債発行額	3,968,731
財政調整基金等取崩額	55,902
支出総額	37,139,074
地方債償還額	2,852,646
財政調整基金等積立額	2,874
基礎的財政収支	1,581,948

5. 連結財務書類

朝霞市では、普通会計のほかに特別会計を設置しており、それぞれが個別の財政活動をしています。また、一部事務組合などの関係団体と共に、多様なサービスを実施しています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を一つの行政サービス実施主体としてとらえ、財務状況を総合的に明らかにすることにより、一層の財務情報の透明性の向上や、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

連結対象会計・団体一覧

普通会計
公営事業会計（7会計）
・水道事業
・下水道事業
・国民健康保険事業
・介護保険事業
・介護サービス事業
・老人保健事業
・後期高齢者医療事業
一部事務組合・広域連合（4）
・埼玉県市町村総合事務組合
・埼玉県後期高齢者医療広域連合
・彩の国さいたま人づくり広域連合
・朝霞地区一部事務組合
地方三公社（1）
・朝霞市土地開発公社
第三セクター等（1）
・（財）朝霞市施設管理公社

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	88,178,786	普通会計地方債	31,028,414
教育	50,865,634	公営事業地方債	8,867,424
福祉	8,547,934	地方公共団体計	39,895,838
環境衛生	19,295,985	(2) 関係団体	
産業振興	1,074,819	一部事務組合・広域連合地方債	52,514
消防	1,279,560	地方三公社長期借入金	0
総務	12,737,644	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	52,514
その他	13,063	(3) 長期未払金	1,367,493
有形固定資産合計	181,993,425	(4) 退職手当引当金	1,367,493
(2) 無形固定資産	1,400	(うち退職手当等引当金)	6,788,461
(3) 売却可能資産	1,623,526	(うちその他の引当金)	103,116
公共資産合計	183,618,351	(5) その他	13,198
2 投資等		固定負債合計	48,220,620
(1) 投資及び出資金	14,682	2 流動負債	
(2) 貸付金	174	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,080,541	地方公共団体	3,270,876
(4) 長期延滞債権	3,208,941	関係団体	5,835
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,276,711
(6) 回収不能見込額	1,295,827	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,008,511	(3) 未払金	154,938
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,613,702	(5) 賞与引当金	434,133
(2) 未収金	1,302,641	(6) その他	102,877
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,968,659
(4) その他	1,616,790	負債合計	52,189,279
(5) 回収不能見込額	446,480		
流動資産合計	7,086,653		
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
		純資産合計	147,524,236
資産合計	199,713,515	負債・純資産合計	199,713,515

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	146,464,022
純経常行政コスト	38,660,659
一般財源	
地方税	20,971,542
地方交付税	140,124
その他行政コスト充当財源	4,446,772
補助金等受入	14,471,938
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
:	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	19,448
無償受贈資産受入	0
その他	290,055
期末純資産残高	147,524,236

連結資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,631,497
物件費	8,768,135
社会保障給付	23,112,435
補助金等	9,648,808
支払利息	895,502
他会計等への事務費等充当財源繰出支	573,367
その他支出	828,298
支出合計	51,458,042
地方税	20,782,769
地方交付税	140,124
国県補助金等	13,289,461
使用料・手数料	1,053,247
分担金・負担金・寄附金	9,882,640
保険料	4,650,629
事業収入	2,753,893
諸収入	1,237,564
地方債発行額	1,569,531
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	271,725
他会計補助金等	0
その他収入	1,895,390
収入合計	57,526,973
経常的収支額	6,068,931

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,408,063
公共資産整備補助金等支出	231,267
他会計等への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	44,482
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,683,812
国県補助金等	1,153,061
地方債発行額	2,451,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	11,431
収入合計	3,615,592
公共資産整備収支額	3,068,220

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	115,678
基金積立額	689,570
定額運用基金への繰出支	5,557
他会計等への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	3,197,773
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,008,578
国県補助金等	53,356
貸付金回収額	112,005
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,121
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	73
収入合計	171,555
投資・財務的収支額	3,837,023

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	836,312
期首歳計現金残高	5,450,018
経費負担割合変更に伴う差額	4
期末歳計現金残高	4,613,702

用語解説

『貸借対照表』

[資産の部]

公共資産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上しています。

有形固定資産

土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上しています。

生活インフラ・国土保全 ... 道路、街路、公園など

教育 ... 小、中学校、図書館、体育館など

福祉 ... 総合福祉センター、保育園、児童館など

環境衛生 ... 健康増進センター、クリーンセンターなど

産業振興 ... 産業文化センター、浜崎農業交流センターなど

消防 ... 消防庁舎、浜崎分署、消防分団詰所など

総務 ... 市庁舎、市民会館、市民センターなど

売却可能資産

売却できる可能性のある有形固定資産です。(普通財産を計上しています。)

投資等

投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高を計上しています。

投資及び出資金

朝霞市施設管理公社への出損金などです。

貸付金

入学準備金貸付金など、市が市民等に貸付けている資金などです。

土地開発基金

土地を購入するために積み立てている基金です。

長期延滞債権

1年以上にわたって支払われていない税金や保険料などです。

回収不能見込額

長期延滞債権・未収金のうち回収が難しいものです。

流動資産

流動性の高い基金(財政調整基金)及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上しています。

財政調整基金

予期しない収入減や支出に備えるため積み立てている基金です。

歳計現金

当年度における歳入と歳出の差額です。

未収金

支払われていない税金や保険料などのうち長期延滞債権を除いたものです。

[負債の部]

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上しています。

固定負債

翌年度償還額を除く地方債残高（元金）、債務負担行為及び退職給与引当金を計上しています。

地方債

翌年度償還額を除く地方債残高を計上しています。（利子は、資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので計上していません。）

長期未払金

債務負担行為で1年以上の支出予定額のものなどです。

退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が自己都合退職したと想定した場合に支給する退職手当額です。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失保証債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において将来負担比率の算定に含めた額です。

流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上しています。

[純資産の部]

住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金の状況を表しています。

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、税金などの一般財源などです。

その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いたもので、将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。（その他一般財源等は、通常マイナスになると考えられています。）

資産評価差額

売却可能価格と帳簿価格の差額です。

『行政コスト計算書』

経常行政コスト

行政サービスを提供するために要した経費です。

物件費

委託料や備品購入費、光熱水費などです。

維持補修費

建物の修繕などにかかる支出です。

減価償却費

有形固定資産のうち、土地以外は、取得時から使用される年数が経過すると徐々に資産価値が下がります。耐用年数に応じて下がった価値を差し引く処理を行うため、資産価値の減少額をコストとして計上しています。

社会保障給付

生活保護費や医療などにかかる支出です。

補助金等

関係団体への補助金などです。

他会計等への支出額

国民健康保険特別会計などへの支出です。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体が行う建設事業に対する支出です。

経常収益

施設使用料など、行政サービスの対価として利用者が負担する費用です。

使用料・手数料

施設の使用料や、住民票の交付手数料などです。

分担金・負担金・寄附金

保育園の保育料などです。

保険料

国民健康保険税や介護保険料などです。

事業収益

水道料金や下水道料金などです。

純経常行政コスト

経常収益と経常行政コストとの差額です。

『純資産変動計算書』

期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

一般財源

税金や地方交付税などです。

補助金等受入

国・県からの補助金です。

科目振替

純資産の内訳の中の科目の振替です。

期末純資産残高

当年度の純資産残高です。

『資金収支計算書』

経常的収支の部

毎年度継続的に支出するものとその財源です。

公共資産整備収支の部

道路や公園、学校など有形固定資産形成のための支出とその財源です。

投資・財務的収支の部

貸付金や地方債の償還などの支出とその財源です。